

令和元年度事業実施状況について

自 昭和31年 4月 1日

至 令和 2年 3月 31日

南三陸町概況

東日本大震災から9年目となる令和元年度においては、歴史的な皇位継承が行われ、令和という新しい時代の幕開けとなった。このような中、南三陸町の災害復旧事業としては、最後の建築物となる生涯学習センターが完成し4月に開館、7月に松原公園が開園、12月には震災復興祈念公園が一部開園するなど、復興事業が着実に進展した。加えて、コミュニティーの再構築や生業の再生、その発展に向けた基盤が確立しつつある。

一方、10月には非常に強い勢力の台風19号が上陸し、本町においても河川の氾濫や建物浸水、崖崩れなどの被害が発生し、その復旧に向けた対策事業も課題となっている。また2月になり、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念により、宿泊や飲食業などの観光・交流事業が大きく衰退し、地域経済にも大きく悪影響を及ぼしている。人類を脅かす感染症のパンデミック（世界的大流行）の最中、一日も早い新型コロナウイルス感染症の終息を願うばかりである。

こうした概況の中、当法人では次のような事業をおこなった。

各事業状況

1. 近年の当法人財務状況について

平成28年度は、いりやどアネックスがオープンしたこともあり、前年度対比154%の売上を伸ばすことができた。しかし、平成29年度は、前半期間には売上を順調に伸ばしていたものの、後半期間が工事関係等の宿泊客数が減少したことや、三陸道延伸により利便性の高い仙台市で宿泊し、レンタカー利用して南三陸を訪れるケースが多くなったことなどから、一般客を取り込めずいりやどの宿泊客数を伸ばすことはできなかった。結果的に平成29年度集計では、宿泊客数が8,499名（前年度8,499名）と54名の減少となった。平成30年度は7,828名で前年度同期間8,775名と比較すると947名（△11%）の減少となった。

本年度第3四半期（4月～12月）は、宿泊客数が7,300名、売上が56,329千円となった。（前年度6,531名、46,497千円）、前年度同期対比と比較すると769名（11.8%増）、9,832千円（21.1%増）と好調だった。これは、当法人の特徴である研修事業を強化してきた取り組みが成果につながってきていると言える。特に台湾との交流ツアーが大きかった。しかし、2月になり、新型コロナウイルス感染症拡大の懸念から予約キャンセルが多発し一変した。2～3月で96件・のべ699泊・売上額4,572千円のキャンセルがあった。ちなみに、2月～11月までの減少数（例年予約されている団体を含む）は、延べ数で約5,100人、売上額で

第一号議案関連

一般社団法人南三陸研修センター
令和2年度第1回理事会・定時社員総会
令和2年6月29日

約45,700千円と創業以来の大打撃で非常事態となっている。人類を脅かす感染症のパンデミックの最中、一日も早い新型コロナウイルス感染症の終息を願うばかりであるが、大正大学のバックアップを受けながら、減収を補うための可能な対策を講じて行かなければならない現状である。

2, 施設管理事業について

- (1) 人材育成及び業務改善に努め、宿泊研修施設として適正な施設管理業務を行った。
- (2) 宿泊者数及び売上高は別添の通りである。
- (3) Web予約システムは、じゃらん、楽天、るるぶ、みなたびを活用した。

3, 研修事業について

- (1) 私大ネット36をはじめとする学生や企業の研修の受け入れを実施した。
- (2) 株式会社アミタと連携し開発した、南三陸BIO視察プログラムを推進した。
- (3) 当法人が共同開発した「まちづくりゲーム」を増刷して販売した。

4, 地域振興事業について

- (1) 劇団による震災朗読劇などのアーティストや外国人シェフなどに中長期滞在してもらい、南三陸をフィールドに様々な地域振興プロジェクトを実施した。(みやぎ地域復興助成金活用)
- (2) 里山交流促進協議会勉強会運営業務等受託し、ひころの里を核とした里山振興に関する勉強会や山茅再生プロジェクトなどを開催し、地域の活性化に努めた。

5, 情報発信事業について

- (1) 南三陸町公式ブログ「南三陸なう」の運営を行った。(南三陸町地域情報発信等受託事業)

6, 移住促進事業について

- (1) 移住者の住宅不足を補うためのシェアハウスプロジェクトを推進した。
- (2) 南三陸町移住サポートセンターの実施する移住体験ツアーにおいて、プログラム・ワークショップの協力を行った。

7, 大正大学連携事業について

令和元年9月18日から10月29日の42日間、大正大学地域創生学部の南三陸地域実習を実施した。(3年生(二期生)9名、1年生(四期生)13名・△1名)。地域を巻き込みながら、学生が自主的に活動・実習する環境づくりに努めた。